

平成 30 年度障害福祉サービス等
報酬改定について

障害者総合支援法等については、概ね3年ごとに見直しが行われることとされており、今回は、サービスの質の確保・向上を図るため、新たなサービスを加えるとともに、各種見直しが行われ、平成30年4月から施行される予定となっています。

法改正に伴い、報酬改定及び事業所指定基準等についても大幅な改正が行われる予定となっていることから、主な内容を紹介します。

○共生型サービスの創設

各制度におけるサービスの指定を受けた事業所であれば、基本的に、類似の共生型サービスの指定を受けられるものとする。

【共生型サービスの対象となるサービス】

The diagram illustrates the relationship between three types of services: Care Insurance Services, Disability Welfare Services, and Child Welfare Services. The services are organized into boxes, and their relationships are indicated by double-headed arrows.

介護保険サービス (Care Insurance Services)

- ・訪問介護
- ・訪問介護
- 短期入所生活介護等
 - ・指定短期入所生活介護
 - ・指定介護予防短期入所生活介護
- 小規模多機能型居宅介護等
- 通所介護等
 - ・通所介護
 - ・通所密着型通所介護
- 小規模多機能型居宅介護等
 - ・小規模多機能型居宅介護
 - ・看護小規模多機能型居宅介護（新規）
 - ・介護予防小規模多機能型居宅介護
- 通所介護等
- 小規模多機能型居宅介護等

障害福祉サービス (Disability Welfare Services)

- 居宅介護
- 重度訪問介護
- 短期入所
- 自立訓練（機能訓練）
- 自立訓練（生活訓練）

児童福祉サービス (Child Welfare Services)

- 児童発達支援等
 - ・児童発達支援
 - ・放課後等デイサービス

Relationships:

- Care Insurance Services and Disability Welfare Services are connected by a double-headed arrow.
- Care Insurance Services and Child Welfare Services are connected by a double-headed arrow.
- Disability Welfare Services and Child Welfare Services are connected by a double-headed arrow.

《報酬等》

- ◇本来的障害福祉サービス事業所の基準を満たしていないことから、本来の報酬単価と区別して設定。その際、当該現行単価を参考に設定。
- ◇各種加算については、本来的障害福祉サービス事業所と同様の算定要件を満たせば算定可能。

○日中サービス支援型グループホームの創設

共同生活援助（グループホーム）の利用者の重度化・高齢化に対応するため、世話人や夜間の支援従事者を手厚く配置するなどの新たな基準を設けるとともに、1つの建物への入居を最大20人（1ユニット当たりの定員は最大10人）まで認め、さらには短期入所の併設を必置とするなど、グループホームの新たな類型として整備するもの。

《報酬等》

◇従来のグループホームよりも手厚い世話人の配置とするため、最低基準の5：1をベースに、4：1及び3：1の基本報酬を設定。

日中サービス支援型共同生活援助（1日につき）	
日中サービス支援型共同生活援助サービス費（Ⅰ）※世話人の配置3：1の場合	
(1) 区分6	1,098 単位
(2) 区分5	982 単位
(3) 区分4	901 単位
(4) 区分3	717 単位
：	：

◇日中サービス支援型における夜勤職員の配置については基本報酬において評価するが、夜勤職員を加配する場合には、更に一定単位を加算。

◇従来のグループホームで算定される加算については、同様に適用する。

※従来のグループホームの職務に従事する看護職員を常勤換算で1名以上配置する場合には、その体制を評価する加算を新たに創設。

○自立生活援助の創設

障害者支援施設（入所支援）やグループホームを利用していた障がい者が一人暮らしを希望する場合に、定期的に（月2回以上）利用者の居宅を訪問して生活の状況を確認し、各種相談に応ずるとともに、必要に応じて医療機関などとの連絡調整を行う新たなサービスとして創設するもの。

事業主体は、指定障害福祉サービス事業所（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、宿泊型自立訓練又は共同生活援助）、指定障害者支援施設、指定相談支援事業所でなければならない。

《報酬等》

自立生活援助サービス費（Ⅰ）※退所等から1年以内の利用者	
(1) 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満	1,547 単位／月
(2) 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上	1,083 単位／月
自立生活援助サービス費（Ⅱ）※退所等から1年を超える利用者	
(1) 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満	1,158 単位／月
(2) 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上	811 単位／月
：	：

○就労定着支援の創設

就労移行支援等を利用し、一般就労に移行した障がい者の就労に伴う生活面における本人の生活リズム、家計や体調の管理などに関する課題解決に向けて、企業や家族等との連絡調整や指導・助言を行う新たなサービスとして創設するもの。

月 1 回以上は本人との対面による支援を行うこととするとともに、同じく月 1 回以上は企業訪問を行い、課題の把握に努めるものとする。

事業主体は、指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練・就労移行支援・就労継続支援（A 型・B 型））であって、かつ過去 3 年間に於いて平均 1 人以上を一般就労（一般企業への就職）させている事業所でなければならない。

《報酬等》

イ 利用者数 20 人以下	
(1) 就労定着率が 9 割以上の場合	3,200 単位／月
(2) 就労定着率が 8 割以上 9 割未満の場合	2,640 単位／月
(3) 就労定着率が 7 割以上 8 割未満の場合	2,120 単位／月
(4) 就労定着率が 5 割以上 7 割未満の場合	1,600 単位／月
(5) 就労定着率が 3 割以上 5 割未満の場合	1,360 単位／月
(6) 就労定着率が 1 割以上 3 割未満の場合	1,200 単位／月
(7) 就労定着率が 1 割未満の場合	1,040 単位／月
ロ 利用者数 21 人以上 40 人以下	
：	：

※就労定着率：過去 3 年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数（雇用された通常の事業所での就労が継続している者の数）の割合

○就労継続支援における賃金・工賃の向上

1 就労継続支援 A 型

《報酬等》

就労継続支援 A 型は、雇用契約を締結し、最低賃金を支払う障害福祉サービスであることから、労働時間の増加は、利用者の賃金増加に繋がることや利用者に対する事業所としての支援コストが掛かることから、利用者の 1 日当たりの平均労働時間に応じた基本報酬に変更する。

なお、平均労働時間に応じた基本報酬体系とすることから、短時間利用減算については、廃止するものとする。

また、実績が出せない事業所の安易な事業参入を防止するため、開設後 1 年を経過していない事業所については、現行より低い基本報酬（新報酬単価表における就労継続支援 A 型サービス費のそれぞれ（五）の単位数）を用いて算定する。

就労継続支援 A 型サービス費（Ⅰ）※人員配置 7. 5 : 1 の場合
（定員 20 人以下）

改定前	改定後	
584 単位	1 日の平均労働時間	基本報酬
	7 時間以上の場合	615 単位
	6 時間以上 7 時間未満の場合	603 単位
	5 時間以上 6 時間未満の場合	594 単位
	4 時間以上 5 時間未満の場合	586 単位
	3 時間以上 4 時間未満の場合	498 単位
	2 時間以上 3 時間未満の場合	410 単位
	2 時間未満の場合	322 単位

2 就労継続支援 B 型

《報酬等》

就労継続支援 B 型は、障がい者が地域で自立した生活を送ることができるように、利用者に支払う工賃の水準が向上するために必要な支援を行うことが重要であることから、事業所が障がい者に支払う平均工賃月額に応じた基本報酬に変更する。

なお、平均工賃月額に応じた基本報酬体系とすることから、目標工賃達成加算については、廃止するものとする。

また、実績が出せない事業所の安易な事業参入を防止するため、開設後 1 年を経過していない事業所については、現行より低い基本報酬（新報酬単価表における就労継続支援 B 型サービス費のそれぞれ（六）の単位数）を用いて算定する。

就労継続支援 B 型サービス費（Ⅰ）※人員配置 7. 5 : 1 の場合
（定員 20 人以下）

改定前	改定後	
584 単位	平均工賃月額	基本報酬
	4. 5 万円以上の場合	645 単位
	3 万円以上 4. 5 万円未満の場合	621 単位
	2. 5 万円以上 3 万円未満の場合	609 単位
	2 万円以上 2. 5 万円未満の場合	597 単位
	1 万円以上 2 万円未満の場合	586 単位
	5 千円以上 1 万円未満の場合	571 単位
	5 千円未満の場合	562 単位

○計画相談支援の質の高い事業者の評価

1 モニタリング実施標準期間の見直し

支援の必要性の観点から、次のサービス等利用者について、モニタリングの標準期間を見直し、その頻度を高める。

- ・ 状態の変わりやすい居宅介護等利用者 6月 → 3月
- ・ 障害者支援施設入所者等 1年 → 6月

その他にも、標準より短い期間で設定すべき利用者等について、別途通知等により明記予定。

2 相談支援専門員 1 人あたりの標準担当件数の設定

計画相談支援及び障害児相談支援におけるサービスの質の標準化を図る観点から、1 人の相談支援専門員が 1 月に実施するサービス利用支援等の標準担当件数を 35 件に設定する。

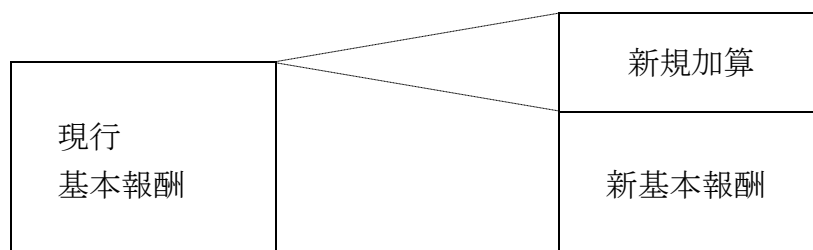
なお、標準担当件数を一定程度超過する場合は、基本報酬の逡減制を導入。具体的な報酬の逡減については、相談支援専門員 1 人あたりの前 6 月間における計画相談支援対象障害者等の数の平均値が 40 人を超える部分について、低い単価により算定することとなる。

《報酬等》

◇基本報酬関係

業務負担に応じた新たな加算（質の高い支援の実施や専門性の高い相談支援体制等）を評価する加算）を設けることに伴い、計画相談支援の基本報酬については一定程度引き下げる報酬体系とする。これらの新単価は、施設入所者等及び新サービス利用者については平成 30 年度から、それ以外のサービス利用者については平成 31 年度から適用する。

障害児相談支援については、既に初回時と更新時で報酬水準が異なっていること、またモニタリング標準期間の見直しは行われないことから、基本報酬は据え置くこととされた。なお、相談支援専門員 1 人あたりの標準担当件数に係る逡減制については、障害児相談支援も対象となる。



◇新たな加算等

- ・ 初回加算
- ・ 入院時情報連携加算
- ・ 退院・退所加算
- ・ 居宅介護支援事業所等連携加算
- ・ 医療・保育・教育機関等連携加算
- ・ サービス担当国会議実施加算
- ・ サービス提供時モニタリング加算
- ・ 行動障害支援体制加算
- ・ 要医療児者支援体制加算
- ・ 精神障害者支援体制加算

◎報酬改定に係る横断的事項（主なもの）

◇減算の見直し

障害福祉サービス事業所等の適切な運営を確保するために実施している各種減算について、一部見直し。

- ・ サービス提供職員欠如減算については、1割を超えて欠如した場合に所定単位数の70%（30%減算）とすることとされているが、さらに減算が適用された月から3月以上連続して基準を満たさない場合には、3月目からは所定単位数の50%（50%減算）とする。
- ・ サービス管理責任者欠如減算については、同様に5月以上連続して基準を満たさない場合、5月目から所定単位数の50%（50%減算）とする。
- ・ 個別支援計画未作成減算については、個別支援計画が作成されずにサービス提供が行われていた場合に、所定単位数の95%（5%減算）とすることとされているが、所定単位数の70%（30%減算）にするとともに、さらに減算が適用された月から3月以上連続して当該状態が解消されない場合に、3月目からは所定単位数の50%（50%減算）とする。

◇食事提供体制加算の見直し

平成29年度末までの経過措置とされていた食事提供体制加算については、食事の提供に関する実態等の調査・研究を十分に行った上で、引き続きそのあり方を検討することとし、今回の改定においては継続することとする。

◇身体拘束等の適正化

身体拘束等の適正化を図るため、身体拘束等に係る記録をしていない場合は、基本報酬を減算する。（5単位／日）

◇送迎加算の見直し

通所系サービスの送迎加算について、自動車維持費等が減少していることから適正化を図る（減額）ものである。

同一敷地内の送迎についても、立地上の観点から適正化を図るものである。（所定単位数から 30%減算）

さらに、就労継続支援 A 型については、本人の能力向上のための訓練でもあるという趣旨から、自ら通うことが基本であることを再度徹底すること。

	現 行	改定後
送迎加算（Ⅰ）	2 7 単位／回	2 1 単位／回
送迎加算（Ⅱ）	1 3 単位／回	1 0 単位／回

※生活介護における、重度者を送迎した場合の更なる加算については、2 人での介護など手厚い支援が必要なことから、引き上げる。

1 4 単位／回 → 2 8 単位／回

◎その他の改正等（主なもの）

◇生活介護における新たな支援として、「職場への定着のための支援」を追加。当該支援に関しては、加算措置あり。

◇自立訓練における機能訓練・生活訓練については、これまでその対象者を、それぞれ機能訓練は身体障害者又は難病等対象者、生活訓練は知的障害者又は精神障害者に限定していたものを、両訓練ともに障がいの区別なく利用可能とした。

◇就労移行支援における新たな支援として、「通勤のための訓練」を追加。当該支援に関しては、加算措置あり。

◇共同生活援助（新規の日中サービス支援型共同生活援助を含む）における個人単位での居宅介護等の利用に関する特例期限を平成 33 年 3 月 31 日まで延長。

◇国保連合会が実施している障害福祉サービス等給付費の支払事務に係る審査について、平成 30 年度から段階的に強化。→別紙のとおり

◇これらのほかにも、多数の改正あり。

例) サービスごとに、その特性に応じた取組に対する評価を反映させるための新たな加算の設定

※参考

厚生労働省では、平成 30 年度報酬改定に向け、現在パブリックコメントを実施中（平成 30 年 2 月 5 日～平成 30 年 3 月 6 日）で、改正の内容についてホームページに掲載している。

平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定に伴う関係告示の一部改正等の御意見の募集について
→<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170344&Mode=0>

別紙

障害福祉サービス等給付費に係る国保連合会の審査支払事務について

■ 1. 審査支払事務の見直しについて

近年、障がいを持つ方への福祉の増進が促進され、障害福祉サービスに係る給付費について、国基準ではここ 10 年間で 2 倍以上に増加しています。こうした中、市町村による給付費等の審査を効果的・効率的に実施できるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、自治体が国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という）に障害福祉サービス等に係る給付費の「審査」を委託することを可能にする旨の規定が盛り込まれました。それに伴い、これまで実施されてきた「点検」と、新たな「審査」を併せて、「審査支払事務」として国保連合会が実施していくための対策が、平成 30 年度から段階的に進められることとなりました。

■ 2. 審査支払事務における対策の内容（主なもの）

（1）請求時の点検機能強化

- ・ 請求するサービス事業所が、国保連合会に登録されている事業所台帳情報を参照することができるようになる。

（2）国保連合会における一次審査の実施（※二次審査は市町村の審査とされている。）

- ・ 一次審査の実施による点検（審査）内容の拡充。

（例）「同一日・同一利用時間帯での重複サービス利用がないことのチェック」、
「契約年月日やサービス提供年月の関係性誤りはエラーになる」等、
機械的に誤りが明らかなものはエラー処理に移行される。

※平成 30 年度の下期にはエラーが 122 種類増える予定。

（3）一次審査結果資料等の作成

（4）台帳情報整備の改善

（5）自治体職員や障害福祉サービス事業所職員への研修

- ・ 障害福祉サービス事業所向けには e-ラーニングによる研修を検討している。
- ・ 事業所向け審査支払事務に係るパンフレットの作成・送付。

■ 3. 今後の各事業者様への連絡

暫定的なスケジュールは示されているが、実際の動きについては青森県国保連合会も未確定とのことから、青森県国保連合会と確認をしながら情報が入り次第お伝えしていく。

■ 4. その他

○現時点での上記内容に関する資料はこちら

https://www.kokuho.or.jp/concern/concern_care.html

（[2017.12.13]障害者総合支援法等審査支払事務に係る自治体職員等担当者説明会資料）

○国保連合会提供の請求に関するシステム（電子請求受付システム）に関するバージョン情報は
こちら

<http://www.e-seikyuu.jp>